



平成17年2月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所 : 東

コード番号 7601

本社所在都道府県 : 広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 目黒 俊治

問合せ先 役職名 専務取締役社長室長 氏名 半田 之史

TEL (044) 280 - 2813

決算取締役会開催日 平成16年10月12日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1)連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年8月中間期	38,307	(15.3)	1,482	(4.6)	1,494	(7.0)
平成15年8月中間期	33,222	(3.2)	1,553	(6.6)	1,606	(3.4)
平成16年2月期	71,347		2,891		3,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	427	(29.9)	47	34	-	-
平成15年8月中間期	610	(1.2)	67	56	-	-
平成16年2月期	1,078		119	20	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 -百万円 15年8月中間期 -百万円 16年2月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月期 9,034,299株 15年8月期 9,036,936株 16年2月期 9,036,093株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年8月中間期	27,695	8,897	32.1	984	92
平成15年8月中間期	34,379	8,190	23.8	906	43
平成16年2月期	32,946	8,553	26.0	946	48

(注) 期末発行済株式数(連結)平成16年8月中間期 9,033,772株 平成15年8月中間期 9,035,566株 平成16年2月期 9,035,084株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年8月中間期	2,016	1,379	194	4,636
平成15年8月中間期	9,486	1,157	329	9,082
平成16年2月期	9,685	2,067	472	8,227

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 11社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,877	3,035	1,081

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 75銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1. 企業集団の状況

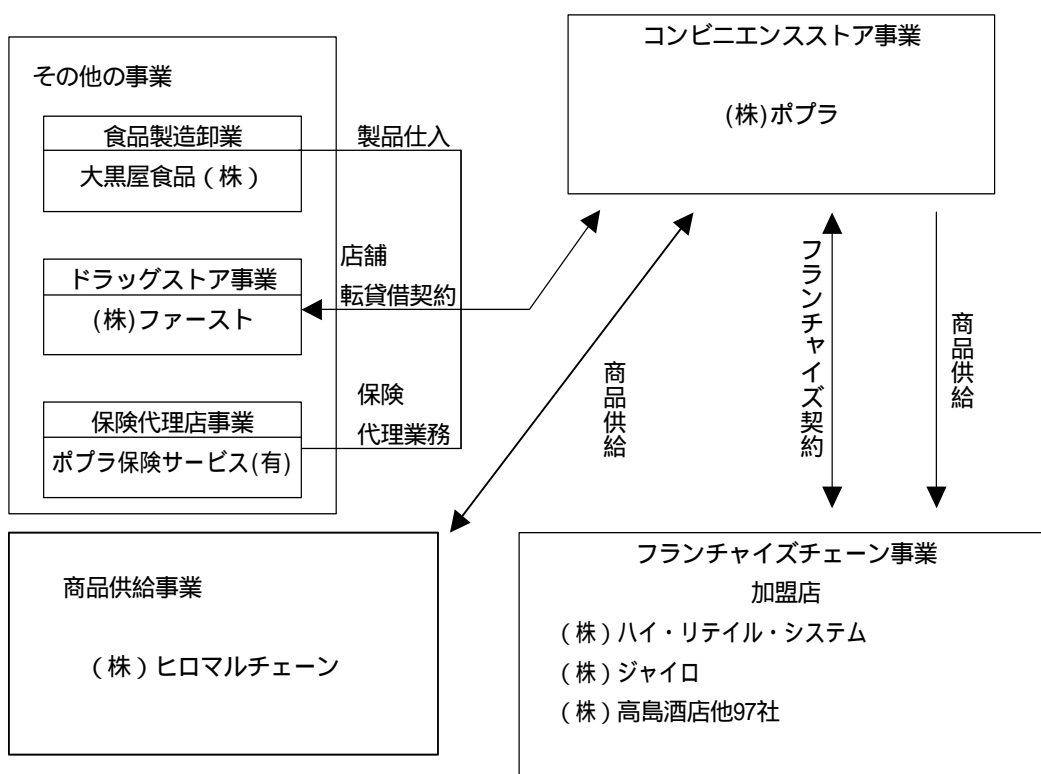
当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う100社、新たに加わったCVS、ミニスーパー、酒専門店への商品供給を行う(株)ヒロマルチェーン、専門事業を営む2社((株)ファースト、ポプラ保険サービス(有))があります。

なお、コンビニエンスストア運営形態として、「生活彩家」を都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」を当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開、さらに㈱ヒロマルチェーンが運営する「スリーエイト」を加え、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他98社	100%	102
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1

(株)ジャイロは平成16年8月末日をもって清算終了しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性(立地ニーズ)とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を100%クリアすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE(株主資本当期純利益率)15%以上の確保に努めております。

5. 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより迅速な意思決定を行い、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。また、情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催ビデオの配信など、積極的に取り組んでおります。

3. 事業の状況

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国経済の牽引力により、安定的な景気回復が期待されるものの、イラク情勢の動向や原油価格高騰などが、経済に与える影響を懸念され、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。また、国内では、企業の輸出増加や設備投資の増加などの影響で、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費環境については、デフレ経済のもと税制改革や社会保障費負担増に対する消費低迷傾向が強く、依然として厳しい雇用環境や少子高齢化のための労働力不足など、先行き不安感を払拭できず、厳しい状況が続くものと思われます。

また、コンビニエンスストア業界でも、今後、ますます寡占化や業界再編が進むと予想され、同業のみならず、他業態との競争が激しくなるものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、「競争力の強化」を掲げ、店舗の営業力・商品力の強化を進めています。商品統括部を設置すると共に、各地区本部に商品部を設置して、より地域に密着した商品提案が出来る組織体制に変更し、商品力強化を図っていきます。また、本年度は、創立 30 周年にもあたり、「今後 10 年間で勝ち残れるチェーン」になるべく、営業力の強化、商品力の強化を更に進め、そのための施策に取り組んでいきます。

新店では、競争力強化型店舗「S-CVS」の出店を進め、九州地区北九州市にも「ひびきポートランド店」を開店いたしました。これらの店舗は、売れ筋商品の検証を行い、ノウハウを蓄積して、他の加盟店にフィードバックしていくという重要な目的も持っており、今後も、このような大型店舗の開発に力を入れ、各地区に競争力を強化した店舗を出店してまいります。

一方、出閉店では、店舗の質の向上のためにスクラップアンドビルドを推進した結果、新しく 46 店舗の出店、70 店舗の閉店を行い、期末店舗数は、840 店舗になりました。

これらの結果、当中間期における当社のチェーン全店売上高は、65,421 百万円（前年同期比 0.7%減）、当社グループの中間連結業績は、売上高 38,307 百万円（同 15.3%）、営業利益 1,482 百万円（同 4.6%減）、経常利益 1,494 百万円（同 7.0%減）、また、当期純利益は、427 百万円（同 29.9%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、(株)ヒロマルチェーンの卸売上が増加したことにより、17,762 百万円（前年同期比 23.3%増）となりました。

小売売上

小売売上につきましては、猛暑の影響や酒類売上が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は 15,702 百万円（前年同期比 12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により、2,016百万円(前年同期は9,486百万円の獲得)支出し、投資活動へ1,379百万円(前年同期比19.2%減)支出し、財務活動へ194百万円(前年同期比40.9%減)を支出した結果、当中間連結会計期間に3,590百万円減少し、当中間連結会計期間末には、4,636百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、使用した資金は、2,016百万円(前年同期は9,486百万円の獲得)となりました。これは、主に前連結会計期間末日およびその前日が金融機関休業日であったこと等により、仕入債務が4,523百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,379百万円(前年同期比19.2%増)となりました。これは、主に店舗設備等の取得に伴う支出であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は、194百万円(前年同期比40.9%減)となりました。これは、主に前中間連結会計期間において借入金の返済を進めたため、当中間連結会計期間の返済額が軽減したことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	9,107,285		4,636,844		8,229,630	
2. 受取手形及び売掛金		775,283		697,279		898,349	
3. 加盟店貸勘定	1	692,849		219,273		917,011	
4. たな卸資産		1,261,628		1,183,608		1,250,417	
5. 繰延税金資産		201,566		368,643		251,872	
6. その他		1,515,337		1,187,816		1,487,340	
7. 貸倒引当金		8,717		10,151		23,987	
流動資産合計		13,545,233	39.4	8,283,315	29.9	13,010,635	39.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自有有形固定資産							
1. 建物及び構築物	4	7,450,050		7,361,919		7,249,242	
減価償却累計額		3,154,366	4,295,683	3,210,987	4,150,932	3,073,750	4,175,492
2. 機械装置及び運搬具		414,500		399,542		408,218	
減価償却累計額		333,869	80,631	340,837	58,705	339,827	68,391
3. 器具備品		2,421,476		2,331,905		2,286,463	
減価償却累計額		1,721,011	700,465	1,683,404	648,500	1,643,493	642,970
4. 土地	4		3,288,982		3,507,097		3,387,818
5. 建設仮勘定			36,525		12,700		33,680
自有有形固定資産合計			8,402,287		8,377,936		8,308,352
(2) 貸与有形固定資産			24.4		30.2		25.2
1. 建物及び構築物		3,759,420		3,727,090		3,700,564	
減価償却累計額		1,400,992	2,358,428	1,504,047	2,223,042	1,457,190	2,243,374
2. 器具備品		2,100,471		2,097,755		2,145,224	
減価償却累計額		1,460,085	640,386	1,566,399	531,355	1,573,978	571,245

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 土地			180,117		116,065		116,065
貸与有形固定資産 資産合計		3,178,932	9.3	2,870,463	10.4	2,930,685	8.9
有形固定資産合計		11,581,219	33.7	11,248,399	40.6	11,239,038	34.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		264,941		28,673		235,758	
(2) 連結調整勘定		678,489		520,635		598,674	
(3) その他		165,504		211,328		165,212	
無形固定資産合計		1,108,935	3.2	760,637	2.8	999,644	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		378,459		415,378		365,623	
(2) 長期貸付金		1,093,988		986,393		945,925	
(3) 敷金・保証金		6,441,893		5,727,082		5,990,933	
(4) 繰延税金資産		700,511		522,908		708,404	
(5) その他		477,406		720,271		618,125	
(6) 貸倒引当金		947,853		968,975		932,067	
投資その他の資産 合計		8,144,406	23.7	7,403,060	26.7	7,696,945	23.4
固定資産合計		20,834,562	60.6	19,412,097	70.1	19,935,628	60.5
資産合計		34,379,795	100.0	27,695,412	100.0	32,946,264	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	6	8,005,910		5,479,083		7,488,899	
2. 加盟店買掛金	2,4	6,763,586		3,236,289		5,749,869	
3. 一年内償還予定社 債	4	-		500,000		-	
4. 短期借入金	4	127,000		112,000		140,000	
5. 未払金		1,754,429		1,267,503		1,390,245	
6. 未払法人税等		737,985		197,739		1,204,887	
7. 賞与引当金		179,344		131,105		167,536	
8. 預り金		-		1,629,373		1,863,184	
9. その他	6	2,700,756		1,215,589		873,659	
流動負債合計		20,269,013	59.0	13,768,683	49.7	18,878,283	57.3
固定負債							
1. 社債	4	500,000		-		500,000	
2. 長期借入金	4	720,000		608,000		664,000	
3. 退職給付引当金		550,164		364,365		358,145	
4. 役員退職慰労引当 金		397,019		395,269		397,019	
5. 長期預り金	3	3,732,873		3,626,154		3,589,670	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6. その他			17,311		35,385		2,271	
固定負債合計			5,917,368	17.2	5,029,174	18.2	5,511,106	16.7
負債合計			26,186,381	76.2	18,797,858	67.9	24,389,390	74.0
(少数株主持分)								
少数株主持分			3,261	0.0	-	-	3,759	0.0
(資本の部)								
資本金			1,800,137	5.2	1,800,137	6.5	1,800,137	5.5
資本剰余金			2,040,414	5.9	2,040,414	7.3	2,040,414	6.2
利益剰余金			4,357,146	12.7	5,043,650	18.2	4,725,978	14.3
その他有価証券評価 差額金			2,330	0.0	20,994	0.1	7,642	0.0
自己株式			5,215	0.0	7,642	0.0	5,773	0.0
資本合計			8,190,153	23.8	8,897,554	32.1	8,553,114	26.0
負債・少数株主持分 及び資本合計			34,379,795	100.0	27,695,412	100.0	32,946,264	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			(100.0)		(100.0)		(100.0)			
1. 売上高		(29,704,151)	29,704,151	89.4	(34,757,037)	34,757,037	90.7	(63,507,913)	63,507,913	89.0
営業収入										
1. 加盟店からの収入		2,551,307			2,513,469			5,268,293		
2. その他の営業収入		967,222	3,518,529	10.6	1,037,057	3,550,526	9.3	2,571,507	7,839,800	11.0
営業総収入合計			33,222,681	100.0		38,307,564	100.0		71,347,713	100.0
売上原価		(23,973,612)	23,973,612	(80.7)	(28,198,579)	28,198,579	(81.1)	(52,008,575)	52,008,575	(81.9)
売上総利益		(5,730,538)		(19.3)	(6,558,458)		(18.9)	(11,499,338)		(18.1)
営業総利益			9,249,068	27.8		10,108,985	26.4		19,339,138	27.1
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		979,131			1,004,510			1,964,483		
2. 広告宣伝費		81,913			50,896			129,251		
3. 販売促進費		253,448			274,958			576,654		
4. 役員報酬		100,426			97,854			201,547		
5. 従業員給与・賞与		2,494,885			2,752,656			5,284,976		
6. 賞与引当金繰入額		131,599			124,244			158,262		
7. 退職給付費用		45,183			52,972			90,951		
8. 法定福利費・厚生費		233,574			240,944			501,513		
9. 水道光熱費		348,345			377,421			729,162		
10. 消耗品費		117,832			136,457			249,445		
11. 租税公課		79,662			88,060			175,549		
12. 減価償却費		605,855			547,795			1,268,337		
13. 営業権償却額		46,042			46,226			95,086		
14. 連結調整勘定償却額		7,664			82,184			79,806		
15. 不動産賃借料		854,590			934,244			1,763,448		
16. リース料		454,743			537,768			1,002,072		
17. 貸倒引当金繰入額		3,562			3,729			17,838		
18. その他		857,363	7,695,826	23.1	1,273,753	8,626,679	22.5	2,159,276	16,447,665	23.1
営業利益			1,553,242	4.7		1,482,305	3.9		2,891,472	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外収益										
1. 受取利息		14,766		12,193		30,418				
2. 受取配当金		2,239		2,187		4,355				
3. 受取手数料		43,030		51,150		93,095				
4. その他		49,598	109,635	0.3	25,999	91,530	0.2	92,894	220,764	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		22,577		23,024		42,876				
2. 貸倒引当金繰入額		16,372		46,657		29,216				
3. その他		17,643	56,593	0.2	9,578	79,260	0.2	36,806	108,899	0.1
経常利益			1,606,284	4.8		1,494,575	3.9		3,003,338	4.2
特別利益										
1. 前期損益修正益	1	-			4,800			-		
2. 固定資産売却益	2	305			2,440			9,282		
3. 債務免除益		7,046			-			7,046		
4. 貸倒引当金戻入益		19,963			7,630			30,373		
5. 違約金		-			57,145			-		
6. 関係会社出資金売却益		-			28,407			-		
7. その他	3	29,612	56,927	0.2	13,031	113,455	0.3	92,452	139,155	0.2
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	9,017			50,895			26,053		
2. 固定資産除却損	5	191,357			278,457			440,101		
3. 店舗閉鎖損失		230,938			376,040			470,712		
4. 関係会社清算損失		-			175,077			-		
5. その他	6	17,702	449,015	1.4	19,238	899,709	2.4	41,334	978,201	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,214,195	3.6		708,321	1.8		2,164,291	3.0
法人税、住民税及 び事業税		700,832			199,066			1,251,878		
法人税等調整額		95,515	605,316	1.8	81,698	280,764	0.7	165,187	1,086,690	1.5
少数株主損失()			1,638	0.0		136	0.0		1,140	0.0
中間(当期)純利益			610,518	1.8		427,693	1.1		1,078,741	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414		2,040,414
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,040,414		2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,854,158		4,725,978		3,854,158
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		610,518	610,518	427,693	427,693	1,078,741	1,078,741
利益剰余金減少高							
1. 配当金		90,380		108,421		189,771	
2. 役員賞与		17,150	107,530	1,600	110,021	17,150	206,921
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,357,146		5,043,650		4,725,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,214,195	708,321	2,164,291
減価償却費		653,476	588,695	1,363,511
営業権・連結調整勘 定償却額		53,706	128,411	174,892
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,892	30,338	14,880
賞与引当金の減少額		16,198	36,431	28,006
役員退職慰労引当金 の減少額		15,130	1,750	15,130
退職給付引当金の増 加額(減少額)		7,281	6,220	184,737
受取利息及び受取配 当金		17,005	14,380	34,774
支払利息		22,577	23,024	42,876
固定資産除売却損益		200,069	326,913	456,872
店舗閉鎖損失		230,938	376,040	470,712
売上債権の減少額 (増加額)		62,769	201,069	60,296
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		358,833	1,022,288	735,569
棚卸資産の減少額 (増加額)		96,930	59,280	88,775
未収入金の減少額		286,746	432,234	367,000
仕入債務の増加額 (減少額)		6,380,436	4,523,397	4,849,708
役員賞与金の支払額		17,150	1,600	17,150
その他		436,102	124,478	566,751
小計		9,025,160	799,197	9,307,058
利息及び配当金の受 取額		17,366	14,261	35,350
利息の支払額		23,199	25,688	40,236
法人税等の支払額		-	1,205,723	84,097
還付法人税等の受取 額		467,628	-	467,628
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,486,956	2,016,349	9,685,703

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		840,062	925,653	1,589,582
有形固定資産の売却 による収入		25,657	63,777	61,026
投資有価証券の取得 による支出		983	977	1,943
投資有価証券の売却 による収入		-	-	7,034
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による支 出		85,640	4,937	85,640
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の売却による収 入(支出)		1,810	13,002	7,515
貸付による支出		68,808	193,935	105,898
貸付金の回収による 収入		119,737	146,156	286,632
その他		305,672	477,313	632,057
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,157,582	1,379,879	2,067,943
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 高		150,000	-	150,000
長期借入金の返済に よる支出		86,000	84,000	129,000
自己株式の取得によ る支出		2,788	1,869	3,346
配当金の支払額		90,517	108,688	189,999
財務活動によるキャッ シュ・フロー		329,305	194,558	472,346

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		8,000,068	3,590,786	7,145,413
現金及び現金同等物の 期首残高		1,082,217	8,227,630	1,082,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,082,285	4,636,844	8,227,630

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 105社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ファースト、㈱ハイ・リテイル・システム、㈱ジャイロであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった㈱ヒロマルチェーン他合計6社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>㈲エム・エム・アール ㈲ケーズカンパニー ㈲千石酒舗 ㈱ヒロマルチェーン エフジーマイチャミー㈱</p> <p>また、㈲三筋は、出資金を売却したため、連結除外としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 104社</p> <p>主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ファースト、㈱ハイ・リテイル・システム、㈱ジャイロであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった㈱いこまや他合計3社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱いこまやの株式の取得は当中間連結会計期間末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>また、㈱ジャイロ他合計8社は清算により消滅、㈲木下酒店他合計3社は、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 105社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>㈱ヒロマルチェーン他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱エスエスエヌは清算により消滅、㈲三筋他2社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																												
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 351 584 409">中間 決算日</th> <th data-bbox="584 351 772 409">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 409 584 562">7月31日</td> <td data-bbox="584 409 772 562">大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計70社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 562 584 714">8月31日</td> <td data-bbox="584 562 772 714">(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 714 584 866">9月30日</td> <td data-bbox="584 714 772 866">(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 866 584 1019">10月31日</td> <td data-bbox="584 866 772 1019">(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1019 584 1077">11月30日</td> <td data-bbox="584 1019 772 1077">(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1077 584 1135">1月31日</td> <td data-bbox="584 1077 772 1135">(有)中</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1135 584 1193">2月28日</td> <td data-bbox="584 1135 772 1193">(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1193 584 1252">3月31日</td> <td data-bbox="584 1193 772 1252">(有)イマナカ、(株)エスエスエヌ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1252 584 1310">4月30日</td> <td data-bbox="584 1252 772 1310">(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1310 584 1368">5月31日</td> <td data-bbox="584 1310 772 1368">(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1368 584 1388">6月30日</td> <td data-bbox="584 1368 772 1388">(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計15社</td> </tr> </tbody> </table>	中間 決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計70社	8月31日	(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗	9月30日	(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店	10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)中	2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事	3月31日	(有)イマナカ、(株)エスエスエヌ	4月30日	(有)村越酒店	5月31日	(有)スギコウ	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計15社	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="785 351 909 409">中間 決算日</th> <th data-bbox="909 351 1098 409">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="785 409 909 562">7月31日</td> <td data-bbox="909 409 1098 562">大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 562 909 620">8月31日</td> <td data-bbox="909 562 1098 620">(有)木下酒店、(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 620 909 678">9月30日</td> <td data-bbox="909 620 1098 678">(株)いこまや</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 678 909 736">10月31日</td> <td data-bbox="909 678 1098 736">(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 736 909 795">11月30日</td> <td data-bbox="909 736 1098 795">(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 795 909 853">3月31日</td> <td data-bbox="909 795 1098 853">(有)あんどう</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 853 909 911">4月30日</td> <td data-bbox="909 853 1098 911">(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 911 909 969">6月30日</td> <td data-bbox="909 911 1098 969">(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社</td> </tr> </tbody> </table>	中間 決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社	8月31日	(有)木下酒店、(有)千石酒舗	9月30日	(株)いこまや	10月31日	(有)松崎商店	11月30日	(有)ホーネン	3月31日	(有)あんどう	4月30日	(有)村越酒店	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1110 351 1235 409">決算日</th> <th data-bbox="1235 351 1423 409">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1110 409 1235 562">1月31日</td> <td data-bbox="1235 409 1423 562">大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 562 1235 620">2月28日</td> <td data-bbox="1235 562 1423 620">(有)木下酒店ほか合計2社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 620 1235 678">3月31日</td> <td data-bbox="1235 620 1423 678">(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 678 1235 736">4月30日</td> <td data-bbox="1235 678 1423 736">(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 736 1235 795">5月31日</td> <td data-bbox="1235 736 1423 795">(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 795 1235 853">9月30日</td> <td data-bbox="1235 795 1423 853">(株)エスエスエヌ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 853 1235 911">10月31日</td> <td data-bbox="1235 853 1423 911">(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 911 1235 969">12月31日</td> <td data-bbox="1235 911 1423 969">(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社	3月31日	(有)スギコウ	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	9月30日	(株)エスエスエヌ	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社
	中間 決算日	会社名																																																													
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計70社																																																														
8月31日	(有)木下酒店、(有)紺屋商店、(株)ピーエスエイチ、(有)千石酒舗																																																														
9月30日	(有)ムラモト、(有)日野酒店、(有)高田分店、(株)松居商店																																																														
10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店、(有)三浦酒店																																																														
11月30日	(有)ホーネン																																																														
1月31日	(有)中																																																														
2月28日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販、(有)沖商事																																																														
3月31日	(有)イマナカ、(株)エスエスエヌ																																																														
4月30日	(有)村越酒店																																																														
5月31日	(有)スギコウ																																																														
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計15社																																																														
中間 決算日	会社名																																																														
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社																																																														
8月31日	(有)木下酒店、(有)千石酒舗																																																														
9月30日	(株)いこまや																																																														
10月31日	(有)松崎商店																																																														
11月30日	(有)ホーネン																																																														
3月31日	(有)あんどう																																																														
4月30日	(有)村越酒店																																																														
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社																																																														
決算日	会社名																																																														
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社																																																														
2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社																																																														
3月31日	(有)スギコウ																																																														
4月30日	(有)松崎商店																																																														
5月31日	(有)ホーネン																																																														
9月30日	(株)エスエスエヌ																																																														
10月31日	(有)村越酒店																																																														
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱ほか合計70社、中間決算日が6月30日である㈱ハイ・リテイル・システムほか合計15社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱ほか合計85社、中間決算日が6月30日である㈱ハイ・リテイル・システムほか合計12社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成15年3月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は1,614,656千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																														
<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,411,644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,087,143</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,000</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人フランチャイジー (2名)</td> <td>3,834千円</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>40,832千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>88,106千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,411,644千円	土地	2,675,498	計	4,087,143	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	112,000	社債	500,000	長期借入金	720,000	計	1,352,000	個人フランチャイジー (2名)	3,834千円	支払手形	40,832千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,330,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,006,454</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>608,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,240,000</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人フランチャイジー (1名)</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物及び構築物	1,330,955千円	土地	2,675,498	計	4,006,454	加盟店買掛金	20,000千円	一年内償還予定社債	500,000	短期借入金	112,000	長期借入金	608,000	計	1,240,000	個人フランチャイジー (1名)	1,500千円	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,416,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,091,863</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,324,000</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人フランチャイジー (2名)</td> <td>2,554千円</td> </tr> </table> <p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,246千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>77,592千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,416,364千円	土地	2,675,498	計	4,091,863	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	140,000	社債	500,000	長期借入金	664,000	計	1,324,000	個人フランチャイジー (2名)	2,554千円	支払手形	50,246千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	77,592千円
建物及び構築物	1,411,644千円																																																															
土地	2,675,498																																																															
計	4,087,143																																																															
加盟店買掛金	20,000千円																																																															
短期借入金	112,000																																																															
社債	500,000																																																															
長期借入金	720,000																																																															
計	1,352,000																																																															
個人フランチャイジー (2名)	3,834千円																																																															
支払手形	40,832千円																																																															
流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円																																																															
建物及び構築物	1,330,955千円																																																															
土地	2,675,498																																																															
計	4,006,454																																																															
加盟店買掛金	20,000千円																																																															
一年内償還予定社債	500,000																																																															
短期借入金	112,000																																																															
長期借入金	608,000																																																															
計	1,240,000																																																															
個人フランチャイジー (1名)	1,500千円																																																															
建物及び構築物	1,416,364千円																																																															
土地	2,675,498																																																															
計	4,091,863																																																															
加盟店買掛金	20,000千円																																																															
短期借入金	140,000																																																															
社債	500,000																																																															
長期借入金	664,000																																																															
計	1,324,000																																																															
個人フランチャイジー (2名)	2,554千円																																																															
支払手形	50,246千円																																																															
流動負債「その他」 (設備支払手形)	77,592千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおり であります。 仕入計上修正 4,800千円	1
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 71千円 器具備品 52 機械装置及び運搬具 182 <hr/> 計 305	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 493千円 器具備品 1,428 機械装置及び運搬具 494 その他 23 <hr/> 計 2,440	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 2,699千円 器具備品 3,758 機械装置及び運搬具 182 土地 2,600 その他 42 <hr/> 計 9,282
3 その他の特別利益の内訳は、次のとお りであります。 違約金 13,931千円 休業補償金 2,975 原状回復費用 2,589 その他 10,116 <hr/> 計 29,612	3 その他の特別利益の内訳は、次のとお りであります。 関係会社清算益 4,341千円 店舗売却益 4,000 その他 4,689 <hr/> 計 13,031	3 その他の特別利益の内訳は、次のとお りであります。 違約金 44,781千円 建設協力金放棄 8,937 保険金 8,624 消耗品等売却 7,885 関係会社出資金売却益 4,053 その他 18,170 <hr/> 計 92,452
4 固定資産売却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 8,918千円 器具備品 99 <hr/> 計 9,017	4 固定資産売却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 46,084千円 器具備品 4,716 その他 94 <hr/> 計 50,895	4 固定資産売却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 25,950千円 その他 102 <hr/> 計 26,053
5 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 163,162千円 機械装置及び運搬具 15,326 器具備品 12,868 <hr/> 計 191,357	5 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 225,499千円 器具備品 52,754 機械装置及び運搬具 203 <hr/> 計 278,457	5 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 382,476千円 機械装置及び運搬具 15,733 器具備品 41,891 <hr/> 計 440,101
6 その他の特別損失の内訳は、次のとお りであります。 工事損害金 9,030千円 賃貸借解約違約金 3,966 原状回復費用 1,077 その他 3,629 <hr/> 計 17,702	6 その他の特別損失の内訳は、次のとお りであります。 賃貸借解約違約金 5,980千円 リース解約損 5,781 原状回復費用 2,550 その他 4,925 <hr/> 計 19,238	6 その他の特別損失の内訳は、次のとお りであります。 原状回復費用 12,258千円 工事請負契約違約金 9,030 リース解約損 6,385 賃貸借解約違約金 3,966 関係会社清算損失 3,677 関係会社出資金売却損 2,992 その他 3,023 <hr/> 計 41,334

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年8月31日) (千円) 現金及び預金勘定 9,107,285 定期預金 25,000 現金及び現金同等物 9,082,285	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年8月31日) (千円) 現金及び預金勘定 4,636,844 現金及び現金同等物 4,636,844	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日) (千円) 現金及び預金勘定 8,229,630 定期預金 2,000 現金及び現金同等物 8,227,630

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	611,485	256,158	355,326	機械装置及び運搬具	578,408	245,786	332,622	機械装置及び運搬具	588,281	261,853	326,427
器具備品	2,119,271	684,586	1,434,685	器具備品	2,661,869	1,239,614	1,422,255	器具備品	2,709,429	1,092,086	1,617,342
無形固定資産その他	1,131,458	371,635	759,823	無形固定資産その他	1,500,923	677,239	823,684	無形固定資産その他	1,439,092	561,859	877,232
合計	3,862,215	1,312,381	2,549,834	合計	4,741,202	2,162,639	2,578,562	合計	4,736,803	1,915,800	2,821,003
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 826,563千円				1年内 986,300千円				1年内 951,948千円			
1年超 1,804,981				1年超 1,732,818				1年超 2,007,451			
合計 2,631,544				合計 2,719,118				合計 2,959,400			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 456,346千円				支払リース料 536,716千円				支払リース料 1,001,327千円			
減価償却費相当額 455,320				減価償却費相当額 500,430				減価償却費相当額 984,118			
支払利息相当額 27,487				支払利息相当額 39,810				支払利息相当額 81,985			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 19,890千円				1年内 3,174千円				1年内 11,340千円			
1年超 1,516				1年超 -				1年超 -			
合計 21,406				合計 3,174				合計 11,340			

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
<p>1株当たり純資産額 906円43銭 1株当たり中間純利益 67円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 788.35円</td> <td>1株当たり純資産額 848.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 68.34円</td> <td>1株当たり当期純利益 141.27円</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 788.35円	1株当たり純資産額 848.81円	1株当たり中間純利益 68.34円	1株当たり当期純利益 141.27円	<p>1株当たり純資産額 984円92銭 1株当たり中間純利益 47円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 946円48銭 1株当たり当期純利益 119円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>848.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>141.27円</td> </tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	848.81円	1株当たり当期純利益	141.27円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 788.35円	1株当たり純資産額 848.81円													
1株当たり中間純利益 68.34円	1株当たり当期純利益 141.27円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	848.81円													
1株当たり当期純利益	141.27円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	610,518	427,693	1,078,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	1,600
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(1,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	610,518	427,693	1,077,141
期中平均株式数(株)	9,036,936	9,034,299	9,036,093

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6. 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	17,762,143	123.3
	小売部門	15,702,745	112.0
	加盟店からの収入	2,513,469	98.5
	その他の営業収入	1,037,057	107.2
その他の事業	1,292,148		101.6
合計	38,307,564		115.3

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
ファーストフード	8,495,060	47.8	124.7
加工食品	4,413,626	24.8	121.2
生鮮食品	4,342,387	24.5	123.2
非食品	145,805	0.8	136.7
サービス他	365,263	2.1	111.8
小計	17,762,143	100.0	123.3
小売売上			
ファーストフード	3,518,764	22.4	107.1
加工食品	5,167,062	32.9	111.3
生鮮食品	1,941,081	12.3	115.9
非食品	4,813,859	30.7	115.2
サービス他	261,977	1.7	108.9
小計	15,702,745	100.0	112.0
合計			
ファーストフード	12,013,825	35.9	119.0
加工食品	9,580,688	28.6	115.6
生鮮食品	6,283,469	18.8	120.8
非食品	4,959,665	14.8	115.7
サービス他	627,240	1.9	110.6
合計	33,464,889	100.0	117.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類および酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨およびたばこ等であり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
東京都	2,574,497	14.5	129.6
神奈川県	816,270	4.6	128.0
千葉県	91,439	0.5	79.7
埼玉県	25,151	0.2	73.0
京都府	302,159	1.7	124.6
滋賀県	82,037	0.5	124.4
大阪府	308,033	1.7	119.5
兵庫県	550,881	3.1	74.1
鳥取県	1,746,305	9.8	142.2
島根県	2,264,045	12.8	139.1
岡山県	653,265	3.7	118.1
広島県	3,083,317	17.4	116.6
山口県	929,234	5.2	127.5
香川県	343,788	1.9	121.8
愛媛県	332,881	1.9	131.8
福岡県	2,579,092	14.5	123.4
佐賀県	130,305	0.7	116.6
熊本県	434,225	2.4	116.9
大分県	515,210	2.9	117.7
卸売部門合計	17,762,143	100.0	123.3
小売売上			
東京都	1,776,830	11.3	101.2
神奈川県	596,693	3.8	99.4
千葉県	211,093	1.3	-
埼玉県	39,588	0.3	38.5
大阪府	422,574	2.7	174.0
兵庫県	549,140	3.5	129.1
鳥取県	317,696	2.0	126.4
島根県	480,568	3.1	125.2
岡山県	947,209	6.1	119.5
広島県	4,886,288	31.1	111.1
山口県	643,518	4.1	128.4
香川県	647,034	4.1	100.6
愛媛県	441,556	2.8	91.5
福岡県	2,669,871	17.0	100.8
熊本県	364,450	2.3	128.5
大分県	708,630	4.5	139.2
小売部門合計	15,702,745	100.0	112.0
総合計	33,464,889	-	117.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,941	188,453	3,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	191,941	188,453	3,488

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,006	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	188,964	225,372	36,408
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	188,964	225,372	36,408

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年2月29日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	187,986	175,617	12,368
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	187,986	175,617	12,368

（注） 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成16年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。